

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東  
 コード番号 7603 URL https://www.mac-house.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）北原 久巳  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画室長兼法務室長（氏名）有賀 憲（TEL）03-3316-1911  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第3四半期の業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	19,592	△5.8	△893	—	△838	—	△1,275	—
2019年2月期第3四半期	20,800	△9.8	△313	—	△258	—	△1,790	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	△82.82	—
2019年2月期第3四半期	△116.75	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	17,724	8,991	50.6
2019年2月期	18,950	10,414	54.7

（参考）自己資本 2020年2月期第3四半期 8,965百万円 2019年2月期 10,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	△8.6	△1,490	—	△1,460	—	△2,240	—	△145.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年2月期3Q	15,597,638株	2019年2月期	15,597,638株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年2月期3Q	192,394株	2019年2月期	260,834株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年2月期3Q	15,405,246株	2019年2月期3Q	15,336,822株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(未適用の会計基準等)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 「参考資料」	8
商品別売上高の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にありました。

一方で中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、食料品や日用品の値上、消費税率引き上げによる消費者マインドへの影響などにより、消費者の生活防衛意識は依然として高く、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況におきまして、当社は、「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店」作りをスローガンに、企業風土・企業文化の再構築、商品改革、店舗運営改革、店舗開発の方向転換の4つの改革に取り組んでまいりました。店舗運営改革においては、お客様と向き合うために、店舗作業の削減と効率化を図るとともに、安売りに頼ることなく、お客様に商品の魅力・価値をしっかりと伝える取り組みを行っております。商品改革については、低価格商品に偏りすぎないように、クオリティを向上させ、ターゲット・グレード・テイストの統一を図るべく、取扱カテゴリの見直し、品目数の絞込みを行っております。店舗開発の方向転換については、当社の登録商標ブランド名である「NAVY®」と同一名の新業態「NAVY®」を10月にスタートしました。中型店舗の新たなマーチャンダイジングとして、プライベートブランドである「NAVY®」の厳選したアイテムに加え、コーディネート幅を広げるナショナルブランドアイテムを多数揃えたショップを開発しました。また、既存店舗店内の視認性、回遊性の向上を目的に、什器の低層化を実施しました。さらに、既存大型店舗の新たなマーチャンダイジングとして、50坪前後のアウトドア・アスレジャー売場を店内に新設し、新たなお客様の開拓を図りました。

当第3四半期累計期間における売上概況としては、創業30周年企画、モバイル会員様向け特典などの販促施策がお客様に支持され、客数が増加しました。一方で、7月が低気温及び長梅雨、9月以降も高気温が続く等、天候要因が販売に大きく影響しました。滞留在庫の処分に加え、季節商品の立ち上がりの遅れによる値引きにより客単価が低下しました。

これらにより、既存店売上高は、前年同四半期比1.9%減、既存店客数は3.5%増、既存店客単価は5.2%減となりました。

また、当第3四半期累計期間末の店舗数は、9店舗の出店、25店舗の閉鎖により、382店舗(前年同四半期比33店舗減)となりました。

利益面につきましては、商品改革に伴い、滞留在庫の早期処分に加え、新たな滞留在庫を残さないよう適切な値下げにより積極的な売り切りを進めた結果、売上総利益率は前年を下回りました。

経費面におきましては、店舗数の減少に加え、販売費を中心にコントロールしたことにより、販売費及び一般管理費は前年同四半期比8.5%減となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は19,592百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。また、営業損失は893百万円(前年同四半期は営業損失313百万円)、経常損失は838百万円(前年同四半期は経常損失258百万円)、四半期純損失は1,275百万円(前年同四半期は四半期純損失1,790百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,225百万円減少し、17,724百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ881百万円減少し、12,790百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,284百万円、商品が617百万円それぞれ減少した一方で、売掛金が1,103百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ344百万円減少し、4,933百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が277百万円、建物附属設備が64百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ197百万円増加し、8,732百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ248百万円増加し、5,937百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が384百万円増加した一方で、電子記録債務が238百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ50百万円減少し、2,795百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,423百万円減少し、8,991百万円となりました。

これは主に、四半期純損失を1,275百万円、剰余金の配当153百万円を行ったこと等によるものであり、総資産に占める自己資本比率は50.6%となり前事業年度末に比べ4.1ポイント減となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年4月12日付、「2019年2月期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては2020年1月10日に公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,203	4,918
売掛金	368	1,471
商品	6,661	6,043
前払費用	258	249
その他	181	106
流動資産合計	13,672	12,790
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89	73
建物附属設備(純額)	1,017	952
構築物(純額)	9	14
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	115	180
リース資産(純額)	196	148
土地	194	194
その他	1	23
有形固定資産合計	1,624	1,587
無形固定資産	168	150
投資その他の資産		
長期前払費用	106	86
敷金及び保証金	3,369	3,092
その他	13	19
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,485	3,195
固定資産合計	5,278	4,933
資産合計	18,950	17,724

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883	3,267
電子記録債務	1,214	976
ファクタリング債務	149	107
未払金	237	227
未払法人税等	84	68
未払費用	623	982
賞与引当金	64	16
ポイント引当金	58	28
店舗閉鎖損失引当金	62	39
資産除去債務	40	44
その他	270	177
流動負債合計	5,689	5,937
固定負債		
退職給付引当金	1,601	1,616
転貸損失引当金	98	85
長期預り保証金	182	163
資産除去債務	743	754
繰延税金負債	71	73
その他	148	100
固定負債合計	2,845	2,795
負債合計	8,535	8,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	3,597	2,160
自己株式	△153	△113
株主資本合計	10,361	8,964
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
新株予約権	52	26
純資産合計	10,414	8,991
負債純資産合計	18,950	17,724

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	20,800	19,592
売上原価	9,947	10,268
売上総利益	10,853	9,324
販売費及び一般管理費	11,167	10,218
営業損失(△)	△313	△893
営業外収益		
受取利息	4	3
受取家賃	237	226
その他	63	57
営業外収益合計	305	287
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	206	201
その他	41	30
営業外費用合計	249	232
経常損失(△)	△258	△838
特別損失		
固定資産除却損	9	14
店舗閉鎖損失	—	6
減損損失	662	274
店舗閉鎖損失引当金繰入額	81	17
特別損失合計	753	312
税引前四半期純損失(△)	△1,011	△1,150
法人税、住民税及び事業税	126	122
法人税等調整額	652	2
法人税等合計	778	125
四半期純損失(△)	△1,790	△1,275

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務に充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

税効果会計に係る会計基準の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 「参考資料」

## 商品別売上高の状況

商品別	期別 前第3四半期累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	当第3四半期累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	5,559百万円	5,351百万円	96.3%	△207百万円
メンズボトムス	3,999百万円	3,758百万円	94.0%	△241百万円
レディーストップス	2,516百万円	2,562百万円	101.8%	46百万円
レディースボトムス	2,323百万円	2,236百万円	96.2%	△87百万円
キッズ	2,492百万円	2,282百万円	91.6%	△210百万円
その他	3,908百万円	3,401百万円	87.0%	△507百万円
合計	20,800百万円	19,592百万円	94.2%	△1,207百万円

(注) 「その他」はビジカジ、インナー・レッグ、雑貨等であります。